

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フォーサイド・ドット・コム
 コード番号 2330 URL <http://www.for-side.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(氏名) 安嶋 幸直
 (氏名) 飯田 潔
 配当支払開始予定日

TEL 03-5339-5211
 平成23年3月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,014	△34.5	△998	—	△992	—	△1,490	—
21年12月期	6,126	21.5	46	—	225	—	397	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△671.71	—	△20.8	△12.8	△24.9
21年12月期	175.70	—	5.0	2.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,993	6,421	91.8	2,889.96
21年12月期	8,522	7,893	92.5	3,547.73

(参考) 自己資本 22年12月期 6,421百万円 21年12月期 7,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	478	△15	△120	5,200
21年12月期	△582	△334	△587	4,858

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	107.00	0.00	0.00	44.00	151.00	347	85.9	4.3
22年12月期	0.00	0.00	0.00	78.00	78.00	173	—	2.4
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 平成22年12月期の配当は資本剰余金を原資としております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご参照ください。
 2. 平成23年12月期の配当予想額につきましては未定とさせていただきます。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想値の算定を行うことは困難であり適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。その理由等につきましては、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 2,222,074株 21年12月期 2,225,004株

② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 3,086株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,014	△34.5	△998	—	△992	—	△1,489	—
21年12月期	6,126	37.0	46	—	226	—	398	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△671.57	—
21年12月期	175.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	6,993	6,421	6,421	7,893	91.8	2,889.96	3,547.59	
21年12月期	8,521	7,893	7,893	7,893	92.5	3,547.59	3,547.59	

(参考) 自己資本 22年12月期 6,421百万円 21年12月期 7,882百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際には、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成23年12月期の配当予想額につきましては、現時点で業績予想について適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成22年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	78円00銭	78円00銭
配当金総額	173百万円	173百万円

(純資産減少割合 期末0.026)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、各国の継続的な景気刺激策や、中国を始めとする新興国の堅調な需要等に支えられ、緩やかな回復の兆しが見られましたが、米国の労働問題やユーロ圏の財政問題、金融市場の安定性を損なう新興国のインフレ懸念などを背景に、依然として厳しい状況が続きました。

我が国経済も、緊急経済対策をはじめとする経済政策の効果を背景に、設備投資の下げ止まりや低迷する個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレ、回復の兆しが見られない厳しい雇用情勢などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境と致しまして、携帯端末市場は、2010年度3,635万台、2011年度で3,636万台、2012年度では3,745万台と、2010年度以降、3,600-3,700万台規模で推移すると予測されております。スマートフォン市場は、2010年度で386万台、2011年度660万台、2012年度に1,050万台に達すると見込まれ、2015年度には、携帯電話販売台数に占めるスマートフォンの販売率が54.6%になると予測されております。(携帯電話端末市場・スマートフォン販売台数/出所・株式会社MM総研)

電子書籍の端末市場は、2010年では78万台程度の累計販売台数ですが、2011年末で280万台、2015年末には1,400万台の規模になると予測されております。端末の販売台数増加とともにコンテンツも増加し、2010年度では850億円、2011年度で1,200億円、2015年のコンテンツ市場規模は2,400億円に達すると見込まれております。(電子書籍の端末市場・コンテンツ市場の規模予測/出所・株式会社野村総合研究所)

このような状況の中、当社グループは「事業ポートフォリオの組み換え」・「組織機能の構築」・「競争力強化の為の商品開発」・「グローバルライセンス確保」「出版社とのリレーション強化」・「グローバルマーケティングシステム構築」・「グローバルで展開可能なマルチ端末に対応したプラットフォーム開発」の7項目掲げ、スマートフォンの急速な普及により、フィーチャーフォンは成熟期から衰退期へ向う中、今後大きな成長が見込まれる「e-books」「スマートフォン」に特化すべく、いち早くe-books以外の事業及び資産の資金化を行い、グローバルでのe-booksビジネスに投資を集中し、事業環境を整備、収益確保に向けた基盤構築に取り組んで参りました。

当社グループの連結売上高につきましては、e-booksビジネスに特化した事業ポートフォリオの組み換えにより、音楽系サイトの売上が減少、また導入期であるスマートフォンチャネルへの事業転換により減収となりました。営業利益につきましては、衰退期にあるフィーチャーフォン向け音楽事業のサイト整理による減収が影響するとともに、前払広告保証金を全額費用化したこと等もあり、損失計上となりました。

当期純利益につきましては、貸倒引当金戻入等の特別利益が生じたものの、事業整理に伴う資産の除却損、投資有価証券売却損等の特別損失を計上するとともに、e-booksビジネスを取巻く環境がめまぐるしく変化する中、現時点において適切な年間予想値を算出することは困難と判断し繰延税金資産全額の取崩しによる法人税等調整額を計上し、損失計上となりました。

当連結会計年度の業績と致しましては、売上高は4,014,436千円(前連結会計年度比34.5%減)、営業損失は998,218千円(前連結会計年度は46,001千円の営業利益)、経常損失は992,154千円(前連結会計年度は225,931千円の経常利益)、当期純損失は1,490,036千円(前連結会計年度は397,654千円の当期純利益)となりました。

事業別の業績は次の通りであります。

a. コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度においては、電子書籍専用端末やスマートフォンの普及加速と、それに伴う電子書籍市場の成長を背景として、電子書籍に特化した3Gコンテンツ事業を推し進めたことにより、電子書籍売上は前年同期比477%と大幅な成長を遂げ、また、リッチコンテンツやサブコンテンツの投入により、価値あるサービスの充実を図りました。しかしながら音楽系サイトの整理等による減収要因を賄いきれず全体として減収・減益となりました。

この結果、当該事業の売上高は3,378,535千円(前連結会計年度比40.5%減)となり、営業損失は397,426千円(前連結会計年度は775,629千円の営業利益)となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、マスターライセンス事業において、携帯をはじめテレビ、ウェブを通じた「ノンパッケージ商品」の販売に注力し、事業ポートフォリオの組み換えにより、他社コンテンツプロバイダーへのノンパッケージ商品の無期限配信許諾等の売上を計上いたしました。

また、前連結会計年度まで営業外取引として認識しておりました各種金融取引業務をファンディング事業として取組んだほか、モバイルコンテンツのプロモーション代行、請求収納代行業務の取次等の分野で事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は635,900千円となり、営業損失は96,318千円となりました。

なお、当連結会計年度より、「マスターライセンス事業」を「その他の事業」に含めて区分したため、前年同連結会計年度との比較は行っておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 日本

当連結会計年度においては、電子書籍に特化してコンテンツ事業を中心に拡大を図るとともに音楽系コンテンツの配信許諾や販売を行いました。事業ポートフォリオ転換に伴うサイト整理による売上減少等が影響し、減収・減益となりました。

この結果、売上高は3,978,278千円（前連結会計年度比30.6%減）となり、営業損失は124,179千円（前連結会計年度は865,279千円の営業利益）となりました。

b. 北米

当連結会計年度においては、主にグローバルで普及の進むスマートフォンに対応したアプリケーションの開発・供給体制を整備するとともに、電子書籍ライセンスの獲得とプロモーションの試行に注力しましたが、スマートフォン関連の伸長はこれからであり、売上は小規模なものにとどまりました。

この結果、売上高は36,157千円（前連結会計年度比90.7%減）となり、営業損失は138,693千円（前連結会計年度は60,517千円の営業損失）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内外におけるスマートフォンの本格的な普及やメーカー各社によるe-bookリーダーの市場投入に伴い、当社が経営資源を集中投資するe-book市場の拡大傾向は当面続く見込みであります。

したがって、コンテンツ事業におけるe-booksビジネスを当社の中心において、これに一層注力するための施策として、引き続き国内外の出版社からのライセンス確保と、マルチプラットフォームの開発、それらを有効活用するためのプロモーションシステムの構築など、グローバルな領域での競争力強化に取り組んで参ります。

しかしながら、経済情勢の先行きが不透明な中、電子書籍市場につきましては大手の通信会社や印刷会社が本格的な参入を進めるなど競争の激化は必至と思われまます。また、インターネットの普及を基礎としたPCでの電子書籍利用が促進される一方で、既存のフィーチャーフォンに対し新たなスマートフォンが台頭してきたことにより、さらに利用機会の拡大と多様化が進むものと見込まれます。技術面においては、メーカー等から様々なプラットフォーム・OSが供給されるとともに、通信方式の革新やアプリケーション・ファイルのフォーマットの標準化等への対応が課題となることが想定されます。出版社などの権利元の動向も現在のところ明確になっておりません。

このように当社グループが注力する電子書籍を取巻く事業環境は目まぐるしく変化しており、現時点で合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり適切な予想の開示ができないと判断したため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,528,738千円減少し、6,993,674千円となりました。主な要因としては、事業ポートフォリオの組み換えに伴う、e-booksビジネス以外の資産の資金化等により現金及び預金が303,203千円増加したものの、償却、売却に伴うコンテンツ資産及び無形固定資産の減少216,515千円、広告保証金の293,560千円の費用化、売却による投資有価証券の減少249,515千円、繰延税金資産の取崩248,253千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて56,647千円減少し、571,958千円となりました。主な要因は、買掛金の減少94,480千円があった一方で未払金の増加81,300千円等があったことによりです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,472,090千円減少し、6,421,715千円となりました。主な要因としては、当期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少1,490,036千円、配当金の支払による減少96,179千円、自己株式の取得による減少63,786千円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて341,185千円増加し、5,200,083千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は478,517千円(前連結会計年度末は582,551千円の減少)となりました。税金等調整前当期純損失 1,240,070千円を計上したものの、回収による売上債権の減少額693,755千円、前払費用の減少472,764千円、売却によるコンテンツ資産の減少173,694千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は15,501千円(前連結会計年度末は334,754千円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入204,500千円、定期預金の払戻しによる収入34,406千円、差入保証金の回収による収入30,689千円等の収入があった一方、コンテンツ配信用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出148,435千円、貸付けによる支出 169,468千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は120,287千円(前連結会計年度末は587,730千円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額 96,179千円、自己株式の取得による支出 63,786千円等があったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	92.5	91.8
時価ベースの自己資本比率(%)	78.2	139.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 当社グループは有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていくことを基本方針としております。

当事業年度の業績につきましては、当期純損失を計上する結果となりましたが、事業ポートフォリオの転換と電子書籍分野への集中を標榜し、資産の整理やその資金化に一定の成果が得られたとともに営業キャッシュ・フローも確保することができました。よって当事業年度の期末配当金につきましては、資本剰余金を原資として1株につき78円とさせて頂きました。これにより年間配当金も1株当たり78円となります。

次期の配当につきましては、業績予想について適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせて頂きます。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生の際の対応に努める方針であります。

業界動向について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者は、引続き堅調な成長を維持しておりますが、利用者の増加に伴う通信インフラ障害及びその他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入及びその他の事由により利用者数の増加率等が当社グループの予想を下回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報料回収代行サービスについて

当社グループのコンテンツ事業の収益構造は、各移動体通信会社が行う情報料回収代行サービスを用いて、直接利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。各移動体通信会社が情報回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループが事業を展開しているモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にありますが、競争の激しい市場であり、国内では当社グループと類似する事業を提供している企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。当社グループは、競争の激化に対応すべく、更なるノウハウの蓄積、組織力強化に取り組んでいく所存ではありますが、当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、及び当社グループの運営するコンテンツの収益が低下し、新規の利用者の獲得が困難になる場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

著作権元について

当社グループのコンテンツ事業・マスターライセンス事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合、優良著作権を獲得できなかった場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが提供するコンテンツについては、利用申込時に携帯電話番号や、メールアドレス等をシステム上に保管することがあります。これら当社グループが保管する個人情報については、JISQ15001の要求する基準に則り厳重に社内管理をしておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムダウンについて

当社グループの事業は、インターネットや各携帯電話会社の通信ネットワークに依存しております。予期せぬ天災・停電・事故その他の非常事態等によって当社グループの通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、トラフィックの急激な過負担等によって当社グループ又は各携帯電話会社のコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、当社グループのハードウェア又はプログラム、ソフトウェアに不良個所があった場合、正常なコンテンツ提供が行われない可能性があります。

更には、コンピュータウイルス感染や、外部からの不正アクセスなどのサイバー犯罪、当社担当者の人的過失等によって、当社グループのプログラム及びソフトウェアが書換えられたり、データが破壊される等の被害の可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループ及びコンテンツの信頼性の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定分野のコンテンツへの依存について

平成22年12月期における個別売上高のうち、コンテンツ事業の売上高が占める割合は84.2%であり、中にはサウンド系のコンテンツも含まれております。そのうち日本のサウンド系コンテンツにつきましては、ほとんどが社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾が必要となりますが、許諾条件の変更等が発生した場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

なお、当社グループは、サウンド系以外のコンテンツ（電子書籍等）及びその他の事業の拡大による売上構成比重の転換に努めており、特定事業者への依存度は低下してきております。

携帯電話によるインターネット接続サービスの安定性及び継続的成長について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用が増大することにより、ネットワークにおける処理やサービスが低下する可能性があります。また、停電やシステムトラブル等によりサービスの停止が頻繁に発生する可能性があります。その際には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループは携帯電話・インターネット関連において事業を展開しておりますが、関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業においては、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点においては人材について重要な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後各事業分野において優秀な人材の獲得が困難となる場合、又は、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第で当社グループの事業も何らかの規制を受ける場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、当社グループが事業を営む事業領域において、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し社内法務など関連部署を設けると共に外部の弁理士・弁護士等の専門家を通じ調査を行っております。しかしながら、コンテンツ事業・マスターライセンス事業においては、どのように知的財産権が適用されるかを想定することは困難であり、当社グループの調査内容が完全なものであり、また当社グループの見解が妥当であると保証することは困難です。もし、かかる事情により当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

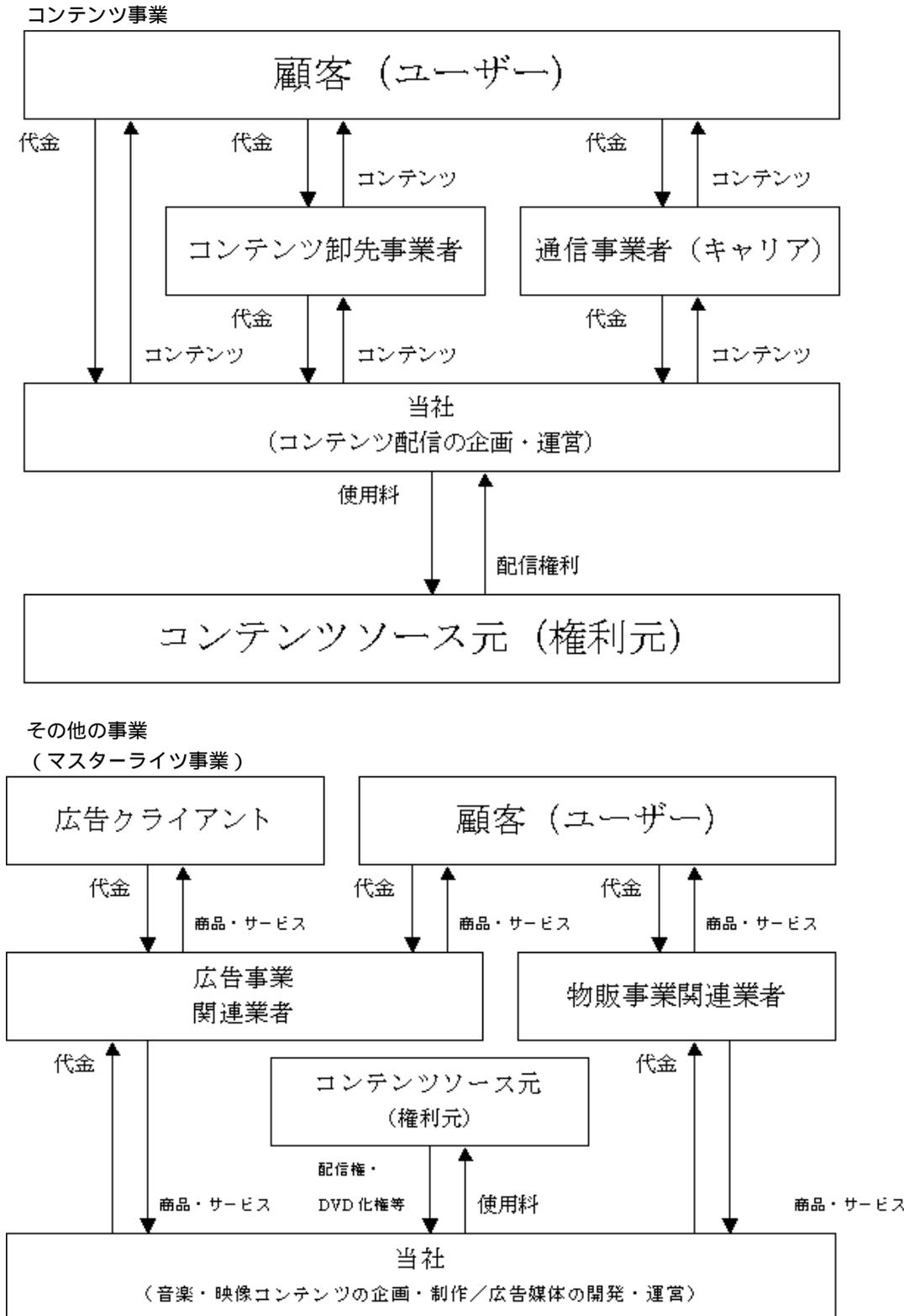
デリバティブ取引について

当社は、余剰資金の運用を効果的に行う事を目的に、通貨スワップ取引、先物予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。取引に際しては、リスク管理を徹底し一定の範囲内で利用しておりますが、金利・為替・価格変動等の市場の変動によりデリバティブの時価が下落した場合には、損失、評価損が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フォーサイド・ドット・コム）及び子会社2社（For-side.com U.K.Co.,Ltd.、For-side.com AU PTY LTD）、9投資事業組合にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは、コンテンツ事業及びその他の事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。



他に、ファンディング事業（金融商品の売買）。テレマーケティング事業部（請求収納代行業務）を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長を続けるモバイル市場へ魅力あるコンテンツを供給することで、世界中のユーザーに「いつでも新しい楽しみ」を提供し、新たなモバイルエンターテインメントの創造に貢献することを通じて、広く人々に支持される高収益企業となることを企業理念としております。

今後も当社グループは、新たな価値の創造を通じて企業価値の最大化を図るべく新しい分野に果敢に挑戦して参ります。更なるモバイル市場の拡大、モバイルエンターテインメントの進化のため「一歩一歩を、着実に。」歩むよう努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、事業投資選択等を徹底し、更なるキャッシュ・フローの創出に努めて参ります。また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版業界のe-bookへの世界的な移行が進みつつある現在、e-booksビジネスは高成長の機会を迎えております。当社は、販売チャネルの急速な拡大と普及に後押しされ、今後もより一層の市場拡大が期待できると予想されるe-booksビジネスに投資を集中してまいります。

グローバルなe-booksビジネスの確立への第一歩として、世界中で利用可能なスマートフォンを中軸とした販売チャネルの拡大や、ユニークな商品・サービスの開発・提供による競争力の強化、グローバルでのライセンス確保と、それに伴う強固なリレーションの構築により、商品の大量投入等を実現いたします。チャネルに合わせた商品投入の為、当社のアフィリエイトネットワークを最大限に活用し、マーケティングシステムを構築するとともに、マルチプラットフォームの開発等、事業への設備投資にも積極的に取り組んでまいります。

また、投資においてもe-book市場の状況・仕様を把握する為のテストマーケティングを兼ねて、e-bookにおける競争力の高い企業へマイノリティー投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新たな競合他社との競争

世界の携帯電話市場は、「世界同時不況」以降急ブレーキが掛かったものの総出荷台数は過去最高を記録し、一方、国内携帯電話市場は低迷する中で海外メーカーのスマートフォン製品が相次いで導入されました。新たなビジネスチャンスを開拓すべく、大手メーカー、新興メーカー等異業種が次々と積極的に参入し始めていることにより、競争はさらに増すと考えます。当社は、それら環境変化に素早くポートフォリオの組み換えを行い適応しながら、フィーチャーフォンだけのコンテンツの提供から、フィーチャーフォンでもPCでもスマートフォンでも提供できる利便性の高いサービスを提供するコンテンツプロバイダーへ変化し、競争価値向上に努めて参ります。

生産性の更なる向上

当社は、事業ドメインをe-booksビジネスへ事業ポートフォリオの組み換えを行い、グローバルでのe-booksビジネスの確立として、成長チャネルのスマートフォンでグローバルな展開を行うため、「ライセンス確保」「マルチビューワー対応」を強化し、パートナーとのリレーションによる売上規模拡大の実現を目指しております。

経営管理体制の強化

e-booksビジネスへの事業ポートフォリオの組み換えにより、既存事業の組織体制からスマートフォンチャネルの拡大に向けて、グローバルエリアでのビューワー開発・チャネルの拡大・ライセンス管理を強化するための組織体制の運用を開始しており、また人材の積極的な採用・育成により即応性の高い組織運営を行う方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	³ 4,896,879	5,200,083
売掛金	⁴ 1,599,905	⁴ 906,150
コンテンツ資産	¹ 329,872	¹ 156,177
商品及び製品	5,631	-
前払費用	515,905	-
繰延税金資産	243,123	-
その他	157,053	368,853
貸倒引当金	162,265	233,644
流動資産合計	7,586,105	6,397,620
固定資産		
有形固定資産	⁵ 15,117	⁵ 25,650
無形固定資産	243,677	200,857
投資その他の資産		
投資有価証券	391,863	142,348
繰延税金資産	5,130	-
その他	² 282,131	² 228,965
貸倒引当金	1,613	1,768
投資その他の資産合計	677,511	369,545
固定資産合計	936,306	596,053
資産合計	8,522,412	6,993,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,427	131,947
未払金	239,526	318,887
リース債務	882	4,284
未払法人税等	14,603	7,892
その他	116,485	79,418
流動負債合計	597,925	542,429
固定負債		
リース債務	3,087	14,167
その他	27,593	15,362
固定負債合計	30,680	29,529
負債合計	628,606	571,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,112,684	4,141,876
資本剰余金	3,512,850	3,371,373
利益剰余金	466,936	1,023,100
自己株式	9,119	-
株主資本合計	8,083,351	6,490,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,165	-
為替換算調整勘定	68,418	68,434
評価・換算差額等合計	200,583	68,434
新株予約権	11,037	-
純資産合計	7,893,806	6,421,715
負債純資産合計	8,522,412	6,993,674

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,126,226	4,014,436
売上原価	1,433,522	1,465,498
売上総利益	4,692,704	2,548,937
販売費及び一般管理費	¹ 4,646,703	¹ 3,547,165
営業利益又は営業損失()	46,001	998,228
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,669	16,942
受取分配金	2,412	1,805
為替差益	9,041	-
物品売却益	44,933	-
金融派生商品収益	103,156	44,317
その他	36,983	10,614
営業外収益合計	230,197	73,681
営業外費用		
出資金取崩	45,640	24,301
為替差損	-	40,843
貸倒引当金繰入額	2,469	879
その他	2,158	1,583
営業外費用合計	50,267	67,607
経常利益又は経常損失()	225,931	992,154
特別利益		
事業譲渡益	4,806	-
貸倒引当金戻入額	-	37,178
その他	-	77
特別利益合計	4,806	37,255
特別損失		
固定資産除却損	² 20,469	² 122,339
投資有価証券売却損	-	139,865
貸倒損失	44,234	-
その他	³ 9,008	³ 22,966
特別損失合計	73,712	285,171
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	157,026	1,240,070
法人税、住民税及び事業税	7,624	1,712
法人税等調整額	248,253	248,253
法人税等合計	240,628	249,965
当期純利益又は当期純損失()	397,654	1,490,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,017,101	4,112,684
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,914,508	-
新株の発行(新株予約権の行使)	10,091	29,192
当期変動額合計	4,904,416	29,192
当期末残高	4,112,684	4,141,876
資本剰余金		
前期末残高	-	3,512,850
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,914,508	-
欠損填補	811,915	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	249,836	97,764
自己株式の消却	349,996	72,906
新株の発行(新株予約権の行使)	10,091	29,192
当期変動額合計	3,512,850	141,477
当期末残高	3,512,850	3,371,373
利益剰余金		
前期末残高	742,633	466,936
当期変動額		
欠損填補	811,915	-
当期純利益又は当期純損失()	397,654	1,490,036
当期変動額合計	1,209,569	1,490,036
当期末残高	466,936	1,023,100
自己株式		
前期末残高	-	9,119
当期変動額		
自己株式の取得	359,116	63,786
自己株式の消却	349,996	72,906
当期変動額合計	9,119	9,119
当期末残高	9,119	-
株主資本合計		
前期末残高	8,274,467	8,083,351
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	249,836	97,764
当期純利益又は当期純損失()	397,654	1,490,036
自己株式の取得	359,116	63,786
新株の発行(新株予約権の行使)	20,182	58,385
当期変動額合計	191,115	1,593,201
当期末残高	8,083,351	6,490,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,265	132,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,900	132,165
当期変動額合計	14,900	132,165
当期末残高	132,165	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	68,504	68,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	16
当期変動額合計	86	16
当期末残高	68,418	68,434
評価・換算差額等合計		
前期末残高	185,769	200,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,813	132,148
当期変動額合計	14,813	132,148
当期末残高	200,583	68,434
新株予約権		
前期末残高	7,490	11,037
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,021	16,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,569	5,141
当期変動額合計	3,547	11,037
当期末残高	11,037	-
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	8,096,187	7,893,806
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	249,836	97,764
当期純利益又は当期純損失()	397,654	1,490,036
自己株式の取得	359,116	63,786
新株の発行(新株予約権の行使)	15,160	42,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,244	137,290
当期変動額合計	202,381	1,472,090
当期末残高	7,893,806	6,421,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	157,026	1,240,070
減価償却費	70,622	72,666
固定資産除却損	20,469	122,750
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	264	139,865
出資金運用損益(は益)	45,640	-
金融派生商品収益	103,156	44,317
貸倒引当金の増減額(は減少)	140,154	71,533
受取利息及び受取配当金	33,669	16,942
売上債権の増減額(は増加)	461,028	693,755
コンテンツ資産の増減額(は増加)	129,361	173,694
仕入債務の増減額(は減少)	91,042	94,149
前払費用の増減額(は増加)	417,454	472,764
たな卸資産の増減額(は増加)	642	5,394
未払金の増減額(は減少)	22,348	81,300
前受金の増減額(は減少)	19,409	-
長期前払費用の増減額(は増加)	109,034	23,111
その他	90,936	3,490
小計	603,840	464,846
利息及び配当金の受取額	28,188	17,975
法人税等の支払額	6,899	4,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,551	478,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,038,604	-
定期預金の払戻による収入	1,000,000	34,406
有形固定資産の取得による支出	10,049	606
無形固定資産の取得による支出	169,784	148,435
敷金の差入による支出	42,625	3,039
敷金の回収による収入	126,099	405
差入保証金の差入による支出	1,188,871	-
差入保証金の回収による収入	1,078,185	30,689
投資有価証券の取得による支出	250,207	6,434
投資有価証券の売却による収入	97,189	204,500
子会社株式の取得による支出	23,661	-
貸付けによる支出	212,607	169,468
貸付金の回収による収入	190,474	37,865
金融派生商品の売却による収入	109,707	4,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,754	15,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	-	42,206
自己株式の取得による支出	359,116	63,786
配当金の支払額	243,775	96,179
リース債務の返済による支出	-	2,527
その他	15,160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,730	120,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,935	1,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,502,101	341,185
現金及び現金同等物の期首残高	6,360,999	4,858,897
現金及び現金同等物の期末残高	4,858,897	5,200,083

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 For-side.com UK Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 For-side.com AU PTY LTD 他1社、9投資事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 For-side.com UK Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 For-side.com AU PTY LTD 他、9投資事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 For-side.com AU PTY LTD 他1社、9投資事業組合 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 For-side.com AU PTY LTD 他、9投資事業組合 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>For-side.com UK Co., Ltd. の決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>金地金 移動平均法による時価法によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	6～15年	工具器具備品	3～20年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物	8～10年	工具器具備品	4～20年
建物	6～15年									
工具器具備品	3～20年									
建物	8～10年									
工具器具備品	4～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) コンテンツ資産の処理方法</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p> <p>外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p> <p>外貨建の金銭債権・債務等は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(金融商品等の取引に係る会計処理) 金融商品及び金融派生商品の取引から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当該損益のうち余剰資金の運用を目的とする取引に係る損益はファンディング事業の成果として認識することとなり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。なお、相場変動リスク等のヘッジを目的とする取引から生ずる損益については、従来通り営業外損益に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は324,967千円増加、売上原価は320,662千円増加、営業利益は4,304千円増加しておりますが、経常損益以下に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品」「製品」は、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品及び製品」の金額は、4,989千円であります。</p> <p>「前払費用」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前払費用」の金額は、98,450千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度は481千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することしました。</p> <p>「貸倒損失」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒損失」の金額は、6,894千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「出資金運用損益(は益)」、「前払費用の増減額(は増加)」及び「長期前払費用の増減額(は増加)」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「出資金運用損益(は益)」、「前払費用の増減額(は増加)」及び「長期前払費用の増減額(は増加)」は、それぞれ45,672千円、27,258千円、75千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額(は増加)」当連結会計年度において「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、622千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「前払費用」の金額は43,140千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「出資金運用損益(は益)」は当連結会計年度において、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「出資金運用損益(は益)」は24,301千円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「新株予約権の発行による収入」は、前連結会計年度までは「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「新株予約権の発行による収入」は、15,160千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)										
<p>1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">23,661千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">19,182千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び担保に係る債務担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">37,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,982千円</td> </tr> </table> <p>敷金支払の履行に関する信用状発行の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>4 割賦売掛金が55,260千円含まれております。</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額は、19,254千円であります。</p>	関係会社株式	23,661千円	関係会社出資金	19,182千円	定期預金	37,982千円	計	37,982千円	<p>1 同左</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">23,661千円</td> </tr> </table> <p>4 割賦売掛金が43,374千円含まれております。</p> <p>5 有形固定資産の減価償却累計額は、21,750千円あります。</p>	関係会社株式	23,661千円
関係会社株式	23,661千円										
関係会社出資金	19,182千円										
定期預金	37,982千円										
計	37,982千円										
関係会社株式	23,661千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,120,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,040,022千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,410千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,413千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,469千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">違約金</td> <td style="text-align: right;">7,216千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,008千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,120,377千円	支払手数料	1,040,022千円	貸倒引当金繰入額	161,410千円	工具、器具及び備品	56千円	ソフトウェア	20,413千円	計	20,469千円	違約金	7,216千円	リース資産減損損失	1,791千円	合計	9,008千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,708,472千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">667,657千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,111千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121,546千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122,339千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約解除損</td> <td style="text-align: right;">15,643千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">6,667千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,966千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,708,472千円	支払手数料	667,657千円	貸倒引当金繰入額	116,111千円	工具、器具及び備品	793千円	ソフトウェア	121,546千円	計	122,339千円	契約解除損	15,643千円	リース解約損	6,667千円	その他	655千円	合計	22,966千円
広告宣伝費	2,120,377千円																																						
支払手数料	1,040,022千円																																						
貸倒引当金繰入額	161,410千円																																						
工具、器具及び備品	56千円																																						
ソフトウェア	20,413千円																																						
計	20,469千円																																						
違約金	7,216千円																																						
リース資産減損損失	1,791千円																																						
合計	9,008千円																																						
広告宣伝費	1,708,472千円																																						
支払手数料	667,657千円																																						
貸倒引当金繰入額	116,111千円																																						
工具、器具及び備品	793千円																																						
ソフトウェア	121,546千円																																						
計	122,339千円																																						
契約解除損	15,643千円																																						
リース解約損	6,667千円																																						
その他	655千円																																						
合計	22,966千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1、2	2,334,923	5,264	115,183	2,225,004
合計	2,334,923	5,264	115,183	2,225,004
自己株式				
普通株式 (注)3、4	-	118,269	115,183	3,086
合計	-	118,269	115,183	3,086

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,264株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少115,183株は、自己株式の消却によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加118,269株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少115,183株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,037
	合計	-	-	-	-	-	11,037

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 取締役会	普通株式	249	107	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月17日 取締役会	普通株式	97	資本剰余金	44	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1、2	2,225,004	14,655	17,585	2,222,074
合計	2,225,004	14,655	17,585	2,222,074
自己株式				
普通株式 (注)3、4	3,086	14,499	17,585	-
合計	3,086	14,499	17,585	-

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,655株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少115,183株は、自己株式の消却によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,499株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,585株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	14,655	14,655	-	-
	合計	-	-	14,655	14,655	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月17日 取締役会	普通株式	97	44	平成21年3月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	173	資本剰余金	78	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,896,879	現金及び預金勘定 5,200,083
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,982	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>4,858,897</u>	現金及び現金同等物 <u>5,200,083</u>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 余剰資金の運用において、通貨スワップ取引、先物予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、リスクを限定し、一定の範囲内での余剰資金の運用として行う方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余剰資金の運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の主なリスクは市場リスク及び信用リスクがあります。 市場リスクとは、金利・為替・価格変動等の市場の変動により価値が変動するリスクを言います。 信用リスクとは、デリバティブ取引の相手方の破綻等により契約が履行されなくなるリスクを言います。ただし、信用リスクについては、信用度の高い取引先との取引を基本方針としており、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度を定めた社内管理規程に従って財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。 なお、リスク管理体制強化のため、別途管理責任者を置き、取引残高、評価損益の確認及び運用状況の監視等を継続的に行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 リスクヘッジ目的及び余剰資金の運用において、外国為替証拠金取引、通貨スワップ取引、先物予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、リスクヘッジ手段として、または一定の範囲内での余剰資金の運用として行なう方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、主に外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを軽減すること、及び余剰資金の運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の主なリスクは市場リスク及び信用リスクがあります。 市場リスクとは、金利・為替・価格変動等の市場の変動により価値が変動するリスクを言います。 信用リスクとは、デリバティブ取引の相手方の破綻等により契約が履行されなくなるリスクを言います。ただし、信用リスクについては、信用度の高い取引先との取引を基本方針としており、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に従って主管部署が決裁担当者の承認を得て行っております。 なお、リスク管理体制強化のため、別途管理責任者を置き、取引残高、評価損益の確認及び運用状況の監視等を継続的に行なっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)				当連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 売建	296,060	-	302,610	6,550	306,960	-	272,460	34,499
	合計	296,060	-	302,610	6,550	306,960	-	272,460	34,499

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターライ ツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,680,042	446,184	6,126,226	-	6,126,226
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,680,042	446,184	6,126,226	-	6,126,226
営業費用	4,904,412	417,539	5,321,951	758,274	6,080,225
営業利益又は営業損失()	775,629	28,645	804,275	758,274	46,001
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	2,343,315	224,852	2,568,167	5,954,244	8,522,412
減価償却費	53,287	-	53,287	17,334	70,622
減損損失	1,791	-	1,791	-	1,791
資本的支出	155,784	-	155,784	19,826	175,610

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却
マスターライツ事業	DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は758,274千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,954,244千円の主なものは、親会社の現金及び預金4,896,704千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,378,535	635,900	4,014,436	-	4,014,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,378,535	635,900	4,014,436	-	4,014,436
営業費用	3,775,961	732,219	4,508,181	504,483	5,012,664
営業利益又は営業損失()	397,426	96,318	493,745	504,483	998,228
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,026,802	50,398	1,077,201	5,916,472	6,993,674
減価償却費	57,968	-	57,968	14,675	72,644
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	170,885	-	170,885	16,420	187,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却
その他の事業	DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は504,483千円であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,916,472千円の主なものは、親会社の現金及び預金5,200,083千円であります。

5. 事業区分の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において、「コンテンツ事業」、「マスターライセンス事業」の2事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「その他の事業」を追加し、「マスターライセンス事業」を「その他の事業」に含め、「コンテンツ事業」と「その他の事業」の2事業区分に変更することにいたしました。

このセグメント区分の変更は、従来は独立セグメントとして区分しておりました「マスターライセンス事業」について、当該事業の連結業績に対する重要性が2期継続して低下していることに加え、また、今後の事業領域の拡大性を勘案したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,680,042	446,184	6,126,226	-	6,126,226
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,680,042	446,184	6,126,226	-	6,126,226
営業費用	4,904,412	417,539	5,321,951	758,274	6,080,225
営業利益又は営業損失()	775,629	28,645	804,275	758,274	46,001
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,343,315	224,852	2,568,167	5,954,244	8,522,412
減価償却費	53,287	-	53,287	17,334	70,622
減損損失	1,791	-	1,791	-	1,791
資本的支出	155,784	-	155,784	19,826	175,610

b.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,736,093	390,133	-	6,126,226	-	6,126,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,736,093	390,133	-	6,126,226	-	6,126,226
営業費用	4,870,813	450,650	487	5,321,951	758,274	6,080,225
営業利益又は営業損失()	865,279	60,517	487	804,275	758,284	46,001
資産	2,392,167	174,799	1,200	2,568,167	5,954,244	8,522,412

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は758,274千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,954,244千円の主なものは、親会社の現金及び預金4,896,704千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,978,278	36,157	-	4,014,436	-	4,014,436
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,978,278	36,157	-	4,014,436	-	4,014,436
営業費用	4,272,689		188	4,508,181	504,483	5,012,664
営業利益又は営業損失()	294,410	199,146	188	493,745	504,483	998,228
資産	909,911	167,289	-	1,077,201	5,916,472	6,993,674

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は504,483千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,916,472千円の主なものは、親会社の現金及び預金5,200,083千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	390,133	390,133
連結売上高(千円)	-	6,126,226
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	6.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	36,157	36,157
連結売上高(千円)	-	4,014,436
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.9	0.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 3,547円73銭	1株当たり純資産額 2,889円96銭
1株当たり当期純利益金額 175円70銭	1株当たり当期純損失金額 671円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	397,654	1,490,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	397,654	1,490,036
期中平均株式数(株)	2,263,313	2,218,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の個数 17,193個)	新株予約権5種類(新株予約権の個数 2,538個)

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 4,896,704	5,200,083
売掛金	³ 1,599,905	³ 906,150
商品及び製品	5,631	-
コンテンツ資産	¹ 321,701	¹ 150,449
仕掛コンテンツ資産	8,171	5,727
原材料及び貯蔵品	-	237
短期保証金	-	81,621
前渡金	744	7,848
前払費用	515,863	43,140
未収入金	36,964	11,525
短期貸付金	-	151,012
未収還付法人税等	4,889	3,130
繰延税金資産	243,123	-
その他	113,926	70,336
貸倒引当金	162,265	233,644
流動資産合計	7,585,361	6,397,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,053	5,053
減価償却累計額	1,404	2,357
建物(純額)	3,649	2,696
工具、器具及び備品	25,118	21,948
減価償却累計額	17,408	16,771
工具、器具及び備品(純額)	7,709	5,176
リース資産	4,200	20,400
減価償却累計額	441	2,622
リース資産(純額)	3,759	17,778
有形固定資産合計	15,117	25,650
無形固定資産		
商標権	1,016	903
ソフトウェア	217,587	196,151
その他	24,618	3,802
無形固定資産合計	243,222	200,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	368,202	142,348
関係会社株式	23,661	23,661
出資金	5,118	-
関係会社出資金	19,182	-
敷金	115,840	117,401
長期前払費用	109,185	86,073
破産更生債権等	1,694	1,769
繰延税金資産	5,130	-
その他	31,109	60
貸倒引当金	1,613	1,768
投資その他の資産合計	677,511	369,545
固定資産合計	935,851	596,053
資産合計	8,521,212	6,993,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,427	131,947
リース債務	882	4,284
未払金	232,020	318,887
未払法人税等	14,603	7,892
前受金	5,949	1,079
預り金	54,445	51,424
その他	62,718	26,914
流動負債合計	597,047	542,429
固定負債		
リース資産減損勘定	27,593	15,362
リース債務	3,087	14,167
固定負債合計	30,680	29,529
負債合計	627,727	571,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,112,684	4,141,876
資本剰余金		
資本準備金	35,074	74,043
その他資本剰余金	3,477,776	3,297,329
資本剰余金合計	3,512,850	3,371,373
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	398,196	1,091,534
利益剰余金合計	398,196	1,091,534
自己株式	9,119	-
株主資本合計	8,014,611	6,421,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,165	-
評価・換算差額等合計	132,165	-
新株予約権	11,037	-
純資産合計	7,893,484	6,421,715
負債純資産合計	8,521,212	6,993,674

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
コンテンツ事業売上高	5,680,042	3,378,535
マスターライセンス事業売上高	446,184	-
その他の事業売上高	-	635,900
売上高合計	6,126,226	4,014,436
売上原価		
コンテンツ事業売上原価	1,163,444	900,209
マスターライセンス事業売上原価	270,077	-
その他の事業売上原価	-	565,289
売上原価合計	1,433,522	1,465,498
売上総利益	4,692,704	2,548,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,888	40,649
給料及び手当	461,879	510,685
雑給	31,500	22,786
法定福利費	59,006	69,850
福利厚生費	8,711	7,643
採用教育費	8,621	7,483
広告宣伝費	2,120,377	1,708,472
旅費及び交通費	37,064	39,784
通信費	33,874	34,685
事務用消耗品費	13,346	17,626
水道光熱費	13,494	19,800
支払手数料	1,039,627	667,490
賃借料	243,211	178,916
減価償却費	17,302	14,882
租税公課	22,023	20,442
貸倒損失	237,893	11,590
貸倒引当金繰入額	161,410	116,111
その他	84,982	58,074
販売費及び一般管理費合計	4,646,215	3,546,977
営業利益又は営業損失()	46,488	998,040
営業外収益		
受取利息	27,669	10,942
受取配当金	6,000	6,000
受取分配金	2,412	¹ 1,805
為替差益	9,095	-
業務受託料	¹ 6,859	-
物品売却益	44,933	-
金融派生商品収益	103,156	44,317
その他	30,124	10,321
営業外収益合計	230,251	73,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
出資金取崩	45,640	24,301
為替差損	-	40,843
貸倒引当金繰入額	2,469	879
その他	2,158	1,583
営業外費用合計	50,267	67,607
経常利益又は経常損失()	226,472	992,259
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	37,178
事業譲渡益	4,806	-
その他	-	77
特別利益合計	4,806	37,255
特別損失		
固定資産除却損	² 20,469	² 121,929
投資有価証券売却損	-	139,865
貸倒損失	44,234	-
その他	³ 9,008	³ 22,966
特別損失合計	73,712	284,760
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	157,567	1,239,764
法人税、住民税及び事業税	7,624	1,712
法人税等調整額	248,253	248,253
法人税等合計	240,628	249,965
当期純利益又は当期純損失()	398,196	1,489,730

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,017,101	4,112,684
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,914,508	-
新株の発行(新株予約権の行使)	10,091	29,192
当期変動額合計	4,904,416	29,192
当期末残高	4,112,684	4,141,876
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	35,074
当期変動額		
資本準備金の積立	24,983	9,776
新株の発行(新株予約権の行使)	10,091	29,192
当期変動額合計	35,074	38,969
当期末残高	35,074	74,043
その他資本剰余金		
前期末残高	-	3,477,776
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,914,508	-
欠損填補	811,915	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	249,836	97,764
資本準備金の積立	24,983	9,776
自己株式の消却	349,996	72,906
当期変動額合計	3,477,776	180,446
当期末残高	3,477,776	3,297,329
資本剰余金合計		
前期末残高	-	3,512,850
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	4,914,508	-
欠損填補	811,915	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	249,836	97,764
自己株式の消却	349,996	72,906
新株の発行(新株予約権の行使)	10,091	29,192
当期変動額合計	3,512,850	141,477
当期末残高	3,512,850	3,371,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,724	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	29,724	-
当期変動額合計	29,724	-
当期末残高	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	841,639	398,196
当期変動額		
利益準備金の取崩	29,724	-
欠損填補	811,915	-
当期純利益又は当期純損失()	398,196	1,489,730
当期変動額合計	1,239,835	1,489,730
当期末残高	398,196	1,091,534
利益剰余金合計		
前期末残高	811,915	398,196
当期変動額		
欠損填補	811,915	-
当期純利益又は当期純損失()	398,196	1,489,730
当期変動額合計	1,210,111	1,489,730
当期末残高	398,196	1,091,534
自己株式		
前期末残高	-	9,119
当期変動額		
自己株式の取得	359,116	63,786
自己株式の消却	349,996	72,906
当期変動額合計	9,119	9,119
当期末残高	9,119	-
株主資本合計		
前期末残高	8,205,185	8,014,611
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	249,836	97,764
当期純利益又は当期純損失()	398,196	1,489,730
自己株式の取得	359,116	63,786
新株の発行(新株予約権の行使)	20,182	58,385
当期変動額合計	190,574	1,592,896
当期末残高	8,014,611	6,421,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,265	132,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,900	132,165
当期変動額合計	14,900	132,165
当期末残高	132,165	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117,265	132,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,900	132,165
当期変動額合計	14,900	132,165
当期末残高	132,165	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	7,490	11,037
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,021	16,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,569	5,141
当期変動額合計	3,547	11,037
当期末残高	11,037	-
純資産合計		
前期末残高	8,095,410	7,893,484
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	249,836	97,764
当期純利益又は当期純損失()	398,196	1,489,730
自己株式の取得	359,116	63,786
新株の発行(新株予約権の行使)	15,160	42,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,330	137,306
当期変動額合計	201,926	1,471,768
当期末残高	7,893,484	6,421,715

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 金地金の評価基準及び評価方法	移動平均法による時価法によっております。	
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	商品・製品及び貯蓄品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～10年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建の金銭債権・債務等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. コンテンツ資産の処理方法	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品等の取引に係る会計処理)</p> <p>金融商品及び金融派生商品の取引から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当該損益のうち余剰資金の運用を目的とする取引に係る損益はファンディング事業の成果として認識することとなり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当事業年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。なお、相場変動リスク等のヘッジを目的とする取引から生ずる損益については、従来通り営業外損益に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上高は324,967千円増加、売上原価は320,662千円増加、営業利益は4,304千円増加しておりますが、経常損益以下に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ - 千円、5,631千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度は481千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除却損」の金額は、36,409千円であります。</p> <p>「貸倒損失」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒損失」の金額は、6,894千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期保証金」及び「短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期保証金」及び「短期貸付金」の金額は、それぞれ79,200千円、22,328千円でありま</p> <p>す</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました売上高の「マスターライセンス売上高」は売上高に占める重要性が低下しているため、当事業年度において「その他の事業売上高」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他事業売上高」に含まれる「マスターライセンス売上高」の金額は、201,162千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました売上原価の「マスターライセンス売上原価」は、当事業年度において売上原価の総額の100分の10以下となったため、「その他の事業売上原価」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の事業売上原価」に含まれる「マスターライセンス売上原価」の金額は、144,419千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)				
<p>1 コンテンツ資産は、音源・動画使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">37,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,982千円</td> </tr> </table> <p>敷金支払の履行に関する信用状発行の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>3 割賦売掛金が55,260千円含まれております。</p>	定期預金	37,982千円	計	37,982千円	<p>1 同左</p> <p>3 割賦売掛金が43,374千円含まれております。</p>
定期預金	37,982千円				
計	37,982千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>1 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,413千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,469千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">違約金</td> <td style="text-align: right;">7,216千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,008千円</td> </tr> </table>	業務受託料	6,859千円	工具、器具及び備品	56千円	ソフトウェア	20,413千円	計	20,469千円	違約金	7,216千円	リース資産減損損失	1,791千円	計	9,008千円	<p>1 関係会社との営業外取引 営業外収益及び営業外費用に含まれる、関係会社に対する取引金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取分配金</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121,546千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">121,929千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約解除損</td> <td style="text-align: right;">15,643千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">7,322千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,966千円</td> </tr> </table>	受取分配金	1,801千円	工具、器具及び備品	382千円	ソフトウェア	121,546千円	計	121,929千円	契約解除損	15,643千円	リース解約損	7,322千円	計	22,966千円
業務受託料	6,859千円																												
工具、器具及び備品	56千円																												
ソフトウェア	20,413千円																												
計	20,469千円																												
違約金	7,216千円																												
リース資産減損損失	1,791千円																												
計	9,008千円																												
受取分配金	1,801千円																												
工具、器具及び備品	382千円																												
ソフトウェア	121,546千円																												
計	121,929千円																												
契約解除損	15,643千円																												
リース解約損	7,322千円																												
計	22,966千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注1, 2)	-	118,269	115,183	3,086
合計	-	118,269	115,183	3,086

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118,269株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少115,183株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注1, 2)	3,086	14,499	17,585	-
合計	3,086	14,499	17,585	-

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,499株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,585株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 3,547円59銭 1株当たり当期純利益金額 175円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,889円96銭 1株当たり当期純損失金額 671円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	398,196	1,489,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	398,196	1,489,730
期中平均株式数(株)	2,263,313	2,218,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権 の個数 17,193個)	新株予約権5種類(新株予約権 の個数 2,538個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 決議の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 40,183(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有割合 1.80%) (3) 株式の取得価額の総額 175,000千円(上限) (4) 自己株式取得の日程 平成23年2月16日から平成23年3月31日まで (5) 取得の方法 市場における買付</p>

6. その他

(1) 役員の異動

現時点では、該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。